

Title	日本の若い父親は金持ちで時間貧乏か：所得と労働時間に関する関係について
Sub Title	
Author	藤原, 真砂(Fujiwara, Masago)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2010
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.15 (2010. 7) ,p.130- 131
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	2009年度大会報告要旨
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20100700-0130

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本の若い父親は金持ちで時間貧乏か

—所得と労働時間に関する関係について—

藤原 眞砂

貧乏暇なし、という言葉がある。これは所得の低い人々は労働に追われ、余暇行動や休息など他の生活行動に費やす時間のゆとりがないことを表していると解される。社会生活基本調査（以下、社会調）のマイクロデータを用いて所得と労働時間の関係を分析できるデータを構築し、その検証を試みた。

社会調の世帯所得のデータは世帯員の所得の合計値である。それは当該の世帯に所属する世帯員の所得の合計値が計上されている。例えば、夫婦と子供 1 人の世帯で、夫と子供に所得がある場合には、その 2 人の所得の合計値が世帯所得となる。

所得と労働時間の関係を見るためには、1 人の所得と労働時間の関係を純粹に観察出来る世帯データを作るが必要である。夫の所得が、即、世帯所得となっているケースに絞れば、夫の所得と労働時間の関係が観察できる。そこで、本研究では（1）核家族であって、（2）夫が有業で妻が無業の世帯、そして、（3）長子が 10 歳未満の世帯、という条件で対象を絞った。（3）により夫を若い年齢層に絞り込み、年齢による所得の影響の制御も試みた。

2001 年の社会調の個票（個人の票）数は 367937 件あった。個人票に付されている地区、世帯番号などの情報を手掛かりに、世帯票を復元する作業を行った。この結果、71657 世帯が得られた。このうち、上記の三つの条件を満たす世帯数は 6821 世帯であった。これは全国世帯から抽出されたサンプルデータ数である。各個票の世帯乗数値をもとに母集団の世帯数を計上した。

初期の目的どおり、比較的若い世帯のデータが得られた。夫の年齢分布の最頻値は 30 歳～39 歳で 64.4%であった。つぎに 18～29 歳・17.6%、40 歳～49 歳・16.3%、50 歳～66 歳・1.7%であった。40 歳未満が 82%を占める若い父親の世帯票を得た。「日本の若い父親は」との文言をタイトルに入れたのは以上のような経緯による。

所得は 400 万円～599 万円（750 万世帯）をピークに、前後に 200 万円～399 万円（475 万世帯）、600 万～799 万円（400 万世帯）の所得層が広がる。学歴別には大学・大学院卒 850 万世帯、高卒 800 万世帯、短大・高専卒 200 万世帯弱である。子供の数は 1 人が 890 万世帯、2 人が 875 万世帯である。

得られた知見は以下の通りであった。労働時間に関しては、800 万円未満の 4 つの所得ランクグループは 800 万円以上の 2 つの所得グループに較べて相対的に労働時間が短かった。余暇時間は 800 万円未満グループが 800 万円以上グループに比して長かった。したがって、800 万円未満の所得ランクの夫は 800 万円以上の夫に較べて、労働時間が比較的短く、余暇が長いと

いう観察が得られた。以上の観察によれば、貧乏必ずしも暇なしということにはならない。なお、1000 万円以上の所得ランクグループの労働時間は 800 万円以上 999 万円未満のそれと比べて短くなり、余暇時間が増大していた。これは所得選好から余暇選好に変化する傾向を反映しているのか、今後検討の余地のある傾向であった。

(ふじわら まさご 島根県立大学総合政策学部)